



ラオス人民民主共和国 (Lao People's Democratic Republic)



- 1958年に経済及び技術協力協定を締結。ラオスへの援助総額は2014年末までに累計2,065.01億円。
- 1970年台のナムグム第一発電所建設(円借款)は、電力の安定供給としてラオスの近代化の基礎を作った象徴的な案件。それ以降も、保健、教育、法律、道路及び橋梁、上水道、配電網、日本への留学支援等、幅広い支援を展開。
- 青年海外協力隊の最初の派遣国の一つ。
- ラオスが目標とする2020年までの後開発途上国からの脱却に対して、インフラ、保健・教育、農業等の分野で幅広い支援を実施予定。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 約24万平方キロメートル(本州とほぼ同面積)
- ・ 人口: 約649万人(2015年, ラオス統計局)
- ・ 首都: ビエンチャン(首都圏人口約82万人)(ラオス統計局)
- ・ 民族: ラオ族が全人口の半数。越僑が多数。
華僑も近年増加。
- ・ 言語: 国語・公用語はラオス語
- ・ 宗教: 上座仏教(約8割)その他、精霊信仰等
- ・ 政体: ラオス人民革命党の単一支配
- ・ 議会: 一院制(149議席)
- ・ GDP: 117.49億ドル(2014年, ラオス中央銀行)
- ・ 一人あたりGDP: 1,725ドル(2014年, ラオス統計局)
- ・ 経済成長率: 7.56%(2014年, ラオス統計局)
- ・ 失業率: 1.9%(2010年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

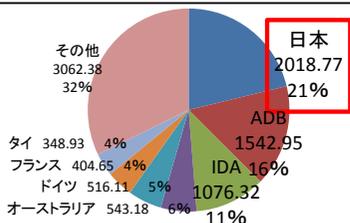
1357年	ランサーン王国として統一
1899年	フランスのインドシナ連邦に編入される
1949年	仏連合の枠内での独立
1953年	仏・ラオス条約により完全独立
1973年	「ラオスにおける平和の回復及び民族和解に関する協定」が成立
1975年	ラオス人民民主共和国成立
1986年	計画経済から、新思考政策の下、経済開放化と市場経済原理を導入

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	381.65億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,451.78億円 (2014年度末時点)
技術協力	707.14億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ761人 (2016年5月時点で56人)
シニア海外ボランティア	延べ157人 (2016年5月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ラオスへの主要ODA供与国 (1975年～2014年, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からラオスへの輸出	127億円(2015年, 日本財務省統計) (世界からラオスへの輸出全体の約2%)
ラオスから日本への輸出	118億円(2015年, 日本財務省統計) (ラオスから世界への輸出全体の約2%)
日本からラオスへの直接投資	406億米ドル (2008年から2014年の累計, ラオス計画投資省, ラオス商工業省)
在ラオス日系企業数	128社 (2015年10月時点, 日本外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ラオスにおける在留邦人数	743人 (2015年10月時点, 日本外務省領事局)
在日ラオス人数	2715人 (2015年末, 法務省統計)
日本からラオスへの留学生数	62名(2016年10月現在, 在留届ベース) (含む教師及び研究者)
日本からラオスへの観光客数	43,826人 (2015年, ラオス情報文化観光省)
ラオスから日本への観光客数	3530人 (2014年, 日本政府観光局)

日本とラオス人民民主共和国との協力年表

年代	案件
1955年3月	日ラオス外交関係樹立
1958年10月	日本の対ラオス経済協力開始(日・ラオス間の経済および技術協力協定署名)
1965年	日本として初の青年海外協力隊をラオスに派遣
1971年12月	ナムグム第一水力発電所完成
1991年	日本が対ラオスODAのトップドナーに
1996年2月	JICAラオス事務所開設
2000年	小淵総理(当時)のラオス訪問
2006年12月	第2メコン国際橋開通
2008年	日ラオス投資協定発効
2008年	日ラオス官民合同対話開始(以降, 毎年実施)
2009年11月	ビエンチャン日本人商工会議所開設
2010年3月	チュンマリー国家主席(当時)が訪日(公式実務訪問賓客), 日ラオス関係を「包括的パートナーシップ」の関係と位置づけ
2013年11月	安倍総理がラオスを公式訪問
2014年	JETROビエンチャン事務所開設
2015年	日ラオス外交関係樹立60周年
2015年3月	トンシン首相訪日(公式実務訪問賓客) 日ラオス関係を「戦略的パートナーシップ」の関係に格上げ
2016年5月	日ラオス航空協定発効
2016年5月	トンシン首相, G7伊勢志摩サミット・アウトリーチ会合出席のため訪日
2016年9月	安倍総理がラオスを公式訪問(ASEAN関連首脳会議出席)

2015年に青年海外協力隊創設50周年を迎えた。これまで累計761名(2016年4月現在)が派遣されている。



日本を象徴する案件。同第一発電所の1・2号発電機は、世界銀行および日本を含む9カ国の協力により建設され、1971年に運転を開始。



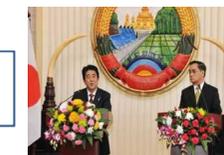
日本の総理として33年振りにラオスを訪問。



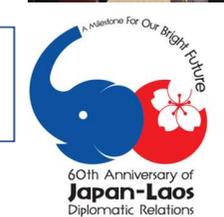
日本が重点的に支援する東西経済回廊の中核に位置する。近郊に工業団地もあり、日系企業も進出。



訪日ラオス人のビザ緩和等で一致。



同60周年のロゴマークには両国のシンボル(ゾウと桜)が描かれている。



トンシン首相就任後初の首脳会談を実施(於: 名古屋)

